

# 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：特定疾患対策費

## 事業名 臨床調査個人票電子化等推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 難病対策係 電話番号：058-272-1111(内3322)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,000 千円 (前年度予算額： 5,000 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

指定難病医療費助成の申請時に必要な臨床調査個人票及び意見書のオンライン化を実現するため、指定医の勤務する医療機関が臨床調査個人票及び意見書を難病・小慢データベースに登録するためのシステム改修経費の一部を厚生労働省が補助することになり、これに要する経費を計上する。

### (2) 事業内容

1医療機関50千円を補助上限額として、令和6年度中にシステム改修を実施する医療機関分の補助を実施する。

50,000円×60医療機関＝3,000,000円

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,000	医療機関への補助
合計	3,000	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

国は令和4年度中に難病・小慢データベースへのオンライン登録の運用を開始し、指定医のオンラインでの登録状況やマイナンバーカードの普及等を踏まえ、患者のオンライン申請も令和5年度までに実現できないか検討している。

(2) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

患者のオンライン申請を実現するために、対応可能な医療機関から指定医のオンライン登録を出来る環境を構築する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

### ○指標を設定することができない場合の理由

当該事業において最終的な目標数値を定めていないため、指標の設定はできない。

### （これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 3 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p>難病・小慢データベースの補助金及び概要について、医療機関に周知文書を送付し、難病・小慢データベースの利用を促した。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・ <b>事業の必要性</b> (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)  <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	医療機関、患者及び自治体の事務的負担削減につながるため、必要性の高い事業である。
<p>・ <b>事業の有効性</b> (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)  <small>3：期待以上の成果あり                  2：期待どおりの成果あり                  1：期待どおりの成果が得られていない                  0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	医療機関から難病・小慢データベースの利用申請がある。
<p>・ <b>事業の効率性</b> (事業の実施方法の効率化は図られているか)  <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	難病・小慢データベース専用のヘルプデスクが設けられており、利用について効率化が図られている。

### (今後の課題)

<p>・ <b>事業が直面する課題や改善が必要な事項</b>                  指定医が所属する医療機関は県内に約700か所あるため、オンライン化のためには継続した事業の実施が必要である。</p>
--

### (次年度の方向性)

<p>・ <b>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</b>                  オンライン申請やデータベースの蓄積のために、次年度以降も継続して実施する。当事業が有効に活用されるよう指定医への事業周知に取り組む。</p>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	